

四 半 期 報 告 書

(第14期第 1 四半期)

エア・ウォーター株式会社

(E00792)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

エ ア ・ ウ ォ ー タ ー 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
【会社名】	エア・ウォーター株式会社
【英訳名】	A I R W A T E R I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 青 木 弘
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北三条西一丁目2番地
【電話番号】	(011)212局2821番
【事務連絡者氏名】	経理部札幌 部長 片 岡 伸 行
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南船場二丁目12番8号 本社
【電話番号】	(06)6252局1754番
【事務連絡者氏名】	経理部長 豊 永 昭 弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	123,890	147,425	540,016
経常利益 (百万円)	7,950	8,416	35,155
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,668	4,821	18,365
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,788	5,785	21,197
純資産額 (百万円)	182,871	203,126	199,212
総資産額 (百万円)	422,790	502,025	484,328
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.80	24.67	94.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.77	24.62	93.87
自己資本比率 (%)	40.3	37.5	38.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当「エア・ウォーター」グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(増加)

株式取得及び重要性の増加によるもの

(連結子会社)	(会社名)	(セグメントの名称)
	阿部電材(株)	産業ガス関連事業
	愛沃特裕立化工（江蘇）有限公司	ケミカル関連事業
	(株)デンケン	医療関連事業
	(株)ニチロサンパック	農業・食品関連事業
	日農機製工(株)	その他の事業
	日農機(株)	その他の事業

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループを取り巻く経営環境は、円高是正、株価上昇、日銀の金融緩和政策強化などにより足元の景況感は改善していますが、実体経済への波及は一部にとどまり、総じてその効果を実感するまでには至りませんでした。

こうした状況の下、産業ガス関連事業はガス供給が本格的な回復に届かず、さらに電力問題によるコストアップ影響を受けるなど厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、全天候型経営の推進により拡大する生活系ビジネスが景気変動の影響を最小限にとどめるとともに、新分野である農業・食品関連事業の飛躍的な成長により、前年同期を上回る業績を達成いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,474億2千5百万円（前年同期比119.0%）、営業利益は77億1千万円（同106.3%）、経常利益は84億1千6百万円（同105.9%）、四半期純利益は48億2千1百万円（同131.4%）となりました。

各セグメントの概況は次の通りです。

前第2四半期連結会計期間より、組織変更にもなうセグメント区分の組み替えを行いました。

従来区分のエレクトロニクス関連事業を産業ガス関連事業に統合いたしました。また、新分野農業関連事業の拡大にもない、従来その他の事業に属していた食品事業と合わせて「農業・食品関連事業」を新セグメントとして設けました。当第1四半期連結累計期間の比較分析は変更後の区分に基づいております。

<産業ガス関連事業>

産業ガス関連事業は、高炉向けガス供給が内需の緩やかな回復と円高是正による輸出の増加を背景に、平成22年度第1四半期連結会計期間以来の高水準の粗鋼生産を受け、好調に推移いたしました。しかしながら、高炉を除く国内製造業は回復感に乏しく、また上向きの建築需要も地域の生産現場までは届いておらず、総じてガス需要の回復には至りませんでした。電気料金の値上げに対応したガス価格の改定は、着実に進捗しています。

また情報電子材料分野では、電気・電子材料専門商社の阿部電材㈱を当第1四半期連結会計期間より新規連結いたしております。

以上の結果、当セグメントの売上高は445億3千万円（前年同期比103.9%）、経常利益は26億3千4百万円（同80.3%）となりました。

<ケミカル関連事業>

ケミカル関連事業は、コールケミカルはコークス炉の操業が安定し、粗ベンゼンを中心とする基礎化学品の生産は順調に推移いたしました。ファインケミカルは、生産の効率化ならびに価格改定により収益の改善が進みました。タール蒸留事業は、無水フタル酸やナフタリンなど安定した市況が続きましたが、ニードルコークスは価格の下落により厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は223億1千7百万円（前年同期比98.9%）、経常利益は9億6千7百万円（同159.1%）となりました。

<医療関連事業>

医療関連事業は、医療用酸素が新規病院獲得により前年を上回る数量を確保いたしました。医療機器は、新生児・小児用人工呼吸器や高気圧酸素治療装置など堅調に推移いたしました。特に、周産期関連については製品ラインアップを充実し、同分野の一層の強化を図りました。医療サービスは、前期に実施したM&Aにより、SPD事業ならびに在宅酸素事業の強化を図るとともに、在宅輸液ポンプ事業に新規参入いたしました。病院設備工事は、病院の建替え・リニューアルが続くなか、手術室工事の受注に加え、手術室関連機器の販売も拡大し順調に推移いたしましたが、大型の配管工事が第2四半期にずれ込むなどの影響を受けております。

以上の結果、当セグメントの売上高は256億3千3百万円（前年同期比146.6%）、経常利益は10億2千8百万円（同89.7%）となりました。

<エネルギー関連事業>

エネルギー関連事業は、LPガスが工業用顧客の燃転促進などにより、前年を上回る販売水準を確保いたしました。さらに春先の低温影響に加え、LPガス顧客への付帯販売の強化推進により、灯油販売数量が大幅に増加いたしました。また、当社独自の省エネ機器ハイブリッド給湯暖房システムは、平成22年の発売以来、新設住宅向けに着実な拡販が進み、LPガスの数量拡大に貢献しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は119億3千8百万円（前年同期比104.6%）、経常利益は7億4千7百万円（同111.4%）となりました。

<農業・食品関連事業>

農業・食品関連事業は、ハムデリカ・冷凍食品事業においては、主力の生ハムならびに業務用ソースが外食チェーン向けに採用拡大するなど、販売が順調に推移いたしました。

前第3四半期連結会計期間より連結業績に加わった飲料事業のゴールドパック㈱は、生産量が増加したことにより順調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は178億1千6百万円（前年同期比339.5%）、経常利益は10億7千3百万円（同487.8%）となりました。

<その他の事業>

その他の事業のうち海水事業は、塩の販売が外食チェーン向けに採用拡大したことで堅調に推移いたしました。物流事業は、食品物流ならびに特殊車両製造が順調に推移いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当セグメントの業績に関東天然瓦斯開発㈱の持分法投資利益が加わっております。

以上の結果、当セグメントの売上高は251億8千7百万円（前年同期比103.5%）、経常利益は16億9千4百万円（同105.1%）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて176億9千6百万円増加し、5,020億2千5百万円となりました。負債は、有利子負債の増加などにより前連結会計年度末に比べて137億8千2百万円増加し、2,988億9千8百万円となりました。純資産は、四半期純利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて39億1千4百万円増加し、2,031億2千6百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の949.63円から963.77円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の38.3%から37.5%に変動いたしました。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億1千4百万円であります。

(4)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	完成予定年月
エア・ウォーター 炭酸㈱	室蘭工場 (北海道室蘭市)	産業ガス関連	液化炭酸製造設備	2,510	平成26年11月
			液化炭酸工場建屋	400	平成26年11月
ゴールドバック㈱	あずみ野工場 (長野県安曇野市)	農業・食品関連	紙容器1Lスリムライン	810	平成26年3月
東北 エア・ウォーター㈱	八戸ガスセンター (青森県八戸市)	産業ガス関連	ガス充填設備	845	平成25年11月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	198,705,057	198,705,057	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	198,705,057	198,705,057	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	198,705	—	32,263	—	33,741

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,518,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 101,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,997,000	193,996	—
単元未満株式	普通株式 2,089,057	—	—
発行済株式総数	198,705,057	—	—
総株主の議決権	—	193,996	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、同株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ35,000株(議決権35個)及び281株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式169株並びに株式会社ガスネット所有の相互保有株式336株並びに森脇産業株式会社が他人名義で所有している相互保有株式773株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北三条西 一丁目2番地	2,518,000	—	2,518,000	1.27
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁目2番2号	73,000	—	73,000	0.04
(相互保有株式) 森脇産業株式会社	滋賀県長浜市 新庄馬場町315	10,000	18,000	28,000	0.01
計	—	2,601,000	18,000	2,619,000	1.32

- (注) 1 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権(その他)」欄の普通株式に含まれております。
- 2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区 南船場二丁目12番8号

- 3 当第1四半期会計期間末における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	3,223,274株
うち、当社保有自己株式数	2,537,274株
うち、持株会信託所有当社株式数	686,000株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,879	24,792
受取手形及び売掛金	※ 2 125,851	※ 2 129,901
商品及び製品	20,280	20,634
仕掛品	5,101	6,317
原材料及び貯蔵品	7,715	8,206
その他	24,279	24,835
貸倒引当金	△1,993	△2,040
流動資産合計	201,116	212,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,665	46,629
機械装置及び運搬具（純額）	66,029	66,418
土地	53,196	54,441
その他（純額）	33,795	34,497
有形固定資産合計	197,686	201,986
無形固定資産		
のれん	13,639	14,987
その他	4,282	4,636
無形固定資産合計	17,922	19,623
投資その他の資産		
投資有価証券	47,447	47,789
その他	21,196	21,016
貸倒引当金	△1,040	△1,036
投資その他の資産合計	67,603	67,768
固定資産合計	283,212	289,378
資産合計	484,328	502,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 87,745	※2 89,991
短期借入金	53,663	67,372
1年内償還予定の社債	38	48
未払法人税等	4,389	1,246
その他の引当金	348	143
その他	※2 35,923	※2 33,352
流動負債合計	182,107	192,154
固定負債		
社債	10,057	10,057
長期借入金	57,296	60,491
退職給付引当金	7,786	8,307
その他の引当金	1,399	1,480
その他	26,469	26,407
固定負債合計	103,008	106,743
負債合計	285,116	298,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	34,455	34,480
利益剰余金	129,973	132,225
自己株式	△3,280	△3,251
株主資本合計	193,411	195,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165	1,453
繰延ヘッジ損益	△331	△280
土地再評価差額金	△8,792	△8,792
為替換算調整勘定	145	298
その他の包括利益累計額合計	△7,812	△7,320
新株予約権	290	307
少数株主持分	13,322	14,420
純資産合計	199,212	203,126
負債純資産合計	484,328	502,025

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	123,890	147,425
売上原価	96,503	118,045
売上総利益	27,387	29,379
販売費及び一般管理費	20,136	21,668
営業利益	7,250	7,710
営業外収益		
受取利息	61	59
受取配当金	249	303
持分法による投資利益	462	415
その他	614	626
営業外収益合計	1,387	1,404
営業外費用		
支払利息	383	371
設備賃貸費用	198	183
その他	105	144
営業外費用合計	687	698
経常利益	7,950	8,416
特別利益		
固定資産売却益	14	34
受取補償金	※1 658	※1 677
その他	4	72
特別利益合計	677	784
特別損失		
固定資産除売却損	311	172
投資有価証券評価損	1,074	3
その他	182	27
特別損失合計	1,568	203
税金等調整前四半期純利益	7,059	8,997
法人税等	2,848	3,673
少数株主損益調整前四半期純利益	4,210	5,324
少数株主利益	541	503
四半期純利益	3,668	4,821

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,210	5,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,323	152
繰延ヘッジ損益	△95	65
為替換算調整勘定	11	87
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	156
その他の包括利益合計	△1,421	461
四半期包括利益	2,788	5,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,285	5,228
少数株主に係る四半期包括利益	503	557

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、阿部電材(株)、(株)ニチロサンパック、日農機製工(株)及び日農機(株)は株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。 当第1四半期連結会計期間より、(株)デンケン及び愛沃特裕立化工（江蘇）有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員(財形住宅融資)	237百万円	223百万円
上海愛沃特国際貿易有限公司	154百万円	163百万円
愛沃特裕立化工(江蘇)有限公司	151百万円	一百万円
草加化学工業団地(協)	94百万円	92百万円
営口阿部配線有限公司	一百万円	76百万円
その他	41百万円	51百万円
計	679百万円	608百万円

※2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	1,911百万円	1,935百万円
支払手形	2,084百万円	1,850百万円
設備支払手形 (流動負債の「その他」)	112百万円	68百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 受取補償金

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成23年3月に発生した東日本大震災に対応する、受取補償金であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

平成23年3月に発生した東日本大震災に対応する、受取補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	5,283百万円	6,028百万円
のれんの償却額	434百万円	455百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,145	11	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金12百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,540	13	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金9百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	42,853	22,560	17,485	11,413	5,248	24,329	123,890	—	123,890
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	649	7	102	427	2	4,230	5,419	(5,419)	—
計	43,502	22,567	17,588	11,840	5,250	28,559	129,309	(5,419)	123,890
セグメント利益	3,281	608	1,146	670	220	1,611	7,537	413	7,950

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	44,530	22,317	25,633	11,938	17,816	25,187	147,425	—	147,425
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	730	10	56	388	3	3,962	5,152	(5,152)	—
計	45,261	22,328	25,690	12,326	17,820	29,150	152,577	(5,152)	147,425
セグメント利益	2,634	967	1,028	747	1,073	1,694	8,145	271	8,416

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

前第2四半期連結会計期間より、当社（親会社）の組織変更に伴い、業績管理区分の見直しを行い、従来の「エレクトロニクス関連事業」を「産業ガス関連事業」に統合しております。

また、従来「その他の事業」に含まれていた「農業・食品関連事業」について、当該事業の拡大に伴い、量的な重要性が増したことから報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(事業セグメントの利益の測定方法の変更)

前第2四半期連結会計期間より、研究部門の組織変更に伴い、各セグメントの業績をよりの確に把握することを目的に研究開発費の配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益につきましては、変更後の研究開発費の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円80銭	24円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,668	4,821
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,668	4,821
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,128	195,460
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円77銭	24円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(千株)	326	375
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当（期末）を行うことを決議しました。

① 配当金の総額（注）	2,540百万円
② 1株当たり配当金	13円00銭
③ 支払請求の効力発生日	平成25年6月28日

（注） 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金9百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

(2) その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月14日

エア・ウォーター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日根野谷 正 人	印
--------------------	-------	----------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 幡 琢 哉	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 形 圭 右	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【会社名】	エア・ウォーター株式会社
【英訳名】	A I R W A T E R I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 青木 弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北三条西一丁目2番地
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長青木弘は、当社の第14期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。